阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	19	ー	1	基本事務事業名	高齢者支援事業	事務事業名	高齢者軽度生活援助事業	公的関与	5	シート作成日	平成29年6月22日
部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	林英司			シート作成者名	赤松秀子

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画		実施計画	事業の開始・終了	
基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり			
基本計画(施策)	(4)高齢者施策の充実	◉ 1 該当	平成 18 年 ～ 平成 年	☑ 期間設定なし
主要施策	(4)安心な生活の確保	○ 2 非該当	根拠法令等	阿波市軽度生活援助事業実施要綱

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		介護保険の対象外である65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、日常生活上の援助が必要な者
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	軽易な日常生活の援助を行うことにより、自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への移行を防止します。
	今年度	自立した生活の継続のため高齢者等に日常生活の支援を行います。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 外出時に付き添い
② 食材、日用品などの買い物
③ 住居などの清掃
④ 調理
⑤ 衣類などの洗濯

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
利用者人数	年間の利用者延べ人数	人	目標	→	→	→	
			実績	205	150		
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会計	一般会計	款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	1	老人福祉総務費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
	県支出金		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特定財源		221 千円		201 千円		364 千円	
	一般財源		2,076 千円		1,902 千円		3,429 千円	
	計(A)		2,297 千円		2,103 千円		3,793 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.134 人	778 千円	0.134 人	780 千円	0.134 人	795 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			3,075 千円		2,883 千円		4,588 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	高齢者等に援助を行うことで、自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への移行を防止するために必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	高齢者等に援助を行うことで、要介護状態への移行防止ができ有効です。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		利用希望者（援助が必要と判断された方）が昨年より減少しています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	◉ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	委託料については、介護報酬を基に算定しているため適当です。効率的に実施できています。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	2	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	申請者や問い合わせが少ないので、事業内容の周知及び啓発（該当者のうち未利用者）活動を行う必要があります。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 高齢者の要介護状態への移行を予防するため、日常の支援を行うことは重要です。事業内容について、周知方法等工夫し、支援を必要とする高齢者の利用促進を図ってください。				
改革案と実行計画	高齢者世帯を把握している民生委員に事業内容の周知を行い、該当者について生活支援を促進します。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	19	―	2	基本事務事業名	高齢者支援事業	事務事業名	高齢者緊急通報体制等整備事業	公的関与	4	シート作成日	平成29年6月22日
部局名	健康福祉部	課名	地域包括支援センター	主務課長名	林英司	シート作成者名	赤松秀子				

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画		実施計画	事業の開始・終了
基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり		
基本計画(施策)	(4)高齢者施策の充実	◉ 1 該当	平成 18 年 ～ 平成 年 ☑ 期間設定なし
主要施策	(4)安心な生活の確保	○ 2 非該当	根拠法令等：阿波市緊急通報装置貸与事業実施要綱

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		おおむね65歳以上のひとり暮らしの高齢者で、近隣に扶養義務者がなく緊急連絡を行う必要があると認められる者及び外出困難な重度の身体障がい者で、緊急連絡などの手段として装置の必要があると認められる者
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	ひとり暮らしの高齢者及び重度身体障がい者に対して緊急通報装置を貸与し、関係機関及び地域住民の協力を得て緊急連絡などを確保する事業を行うことにより、ひとり暮らしの高齢者等の不安が解消できるとともに福祉の向上が図れます。
	今年度	ひとり暮らしの高齢者等の不安が解消され、安心して生活できるように支援します。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 緊急通報装置(本体+ペンダント)の貸与または給付します。
② 通報を24時間受信し、必要な措置を講ずるとともに親族等に連絡し、その旨を阿波市、関係機関に連絡します。
③ 必要に応じて、テスト通報(試し押し)を行います。
④ 利用者からの相談にきめ細やかに対応します。(看護師、ヘルパーなどの資格を持った者が対応)
⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
装置設置(既設)	総設置台数	台	目標	200	200	200	
			実績	140	126		
装置設置(新設)	設置台数(月)×12ヶ月	台	目標	20	20	20	
			実績	8	11		
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	1	老人福祉総務費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金	0	千円	0	千円	0	千円	
	県支出金	0	千円	0	千円	0	千円	
	地方債	0	千円	0	千円	0	千円	
	その他特定財源	0	千円	0	千円	0	千円	
	一般財源	2,369	千円	2,018	千円	2,928	千円	
	計(A)	2,369	千円	2,018	千円	2,928	千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.088 人	511 千円	0.088 人	512 千円	0.088 人	522 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費(A+B)		2,880	千円	2,530	千円	3,450	千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	● 大きい	ひとり暮らしの高齢者等の緊急通報手段として装置が必要です。	○ 少ない	● 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	● ある		○ ない	● ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	● いない		○ いる	● いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	● いえる	ひとり暮らしの高齢者等の不安解消と福祉の向上対策に有効です。	○ いえない	● いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	● いえる		○ いえない	● いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	● しない		○ する	● しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	● できる		○ できない	● できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		利用希望者のうち対象となる方には装置の設置ができています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	● 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			● 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	近隣において、事業を実施する業者がないため、契約方法の変更などによるコスト削減の余地はありません。	○ 高い	● 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	● できない		○ できる	● できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	緊急時に見守りを依頼している協力員について、申請当時は3名登録しておりましたが、高齢等の理由によりできなくなり、協力員が1名になった利用者が増えております。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 65歳以上の一人暮らしなどの高齢者が、安心して生活するために、緊急通信手段を確保することは重要なことであり、今後も継続して事業を実施してください。				
改革案と実行計画	利用者の緊急連絡の確保のため民生委員へも協力をお願いし、ひとり暮らし高齢者の不安解消に努めます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	19	ー	3	基本事務事業名	居宅サービス事業（介護予防支援事業）	事務事業名	居宅サービス事業（介護予防支援事業）	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月30日
部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	林英司	シート作成者名	東城恭子		

PLAN

事業区分			事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他	☑ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画		実施計画	事業の開始・終了	
基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり			
基本計画(施策)	(4)高齢者施策の充実	◉ 1 該当	平成 18 年 ～ 平成 年	☑ 期間設定なし
主要施策	(5)介護保険サービスの充実	○ 2 非該当	根拠法令等	介護保険法

事業の対象・目的		
対象（誰を、何を）		介護保険における予防給付の対象となる要支援者
目的（どういう状態にしたいのか）	最終的	対象者の心身の状況、環境等を勘案し、介護予防サービス計画を作成とともに、介護予防サービス事業者等の関係機関との連絡調整などを行い、適切な介護予防サービス等の提供を行うことにより、対象者の心身の状態の改善を図り要介護状態となることを予防します。
	今年度	対象者の心身の状況等、適切なアセスメントの実施に努めます。対象者の自立に向けて、介護予防サービスだけでなく、インフォーマルサービスの利用も含めた介護予防サービス計画の立案を行うことにより、対象者の心身の状態の改善を図り要介護状態となることを予防します。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。（主なもの5つまで）

① 地域包括支援センターの専門職の確保と指定居宅介護支援事業所への委託により、要支援者が利用する介護予防サービス計画を作成します。

② 介護予防サービス事業者等への関係機関との連絡調整を行います。

③ 指定居宅介護支援事業所へ委託している予防給付のケアマネジメント業務については、適切な介護予防サービス計画の立案ができているか確認を行います。

④

⑤

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
介護予防プラン	介護予防プラン作成（月）×12ヶ月	件	目標	6000	6000		
			実績	4499	3404		
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	一般会計	款	3	民生費	項	2	老人福祉費	目	4	介護予防支援事業

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金	0	千円	0	千円	0	千円	直接事業費に人件費（H28：非常勤職員2名4,004千円）が含まれています。
	県支出金	0	千円	0	千円	0	千円	
	地方債	0	千円	0	千円	0	千円	
	その他特定財源	19,888	千円	13,602	千円	11,015	千円	
	一般財源	5,091	千円	0	千円	2,037	千円	
	計（A）	24,979	千円	13,602	千円	13,052	千円	
人件費（B）	正職員工数・経費	2.510 人	14,581 千円	2.510 人	14,606 千円	2.510 人	14,884 千円	
	臨時・嘱託職種	介護支援専門員		介護支援専門員		介護支援専門員		
	臨時・嘱託工数・経費	6.000 人	11,880 千円	2.000 人	3,960 千円	2.000 人	3,960 千円	
全体事業費（A＋B）		51,440	千円	32,168	千円	31,896	千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	介護予防サービスを受けるのには、介護予防サービス計画作成が必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	要支援認定者ごとに計画作成するため、各要支援認定者に応じたサービスが受けられ有効です。より自立に向けた質の高い計画作成に努めていくことが必要です。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		要支援の状態に応じた計画が概ね作成されていますが、介護度の改善は難しい状態です。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	地域的に要支援者のサービス利用者数の偏りもあり、介護支援専門員毎の受け持ち件数の増減がありますが、現状の体制では計画作成がほぼ効率的にできていると思われます。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	◉ ある	○ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	3	A	4	4	3	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	介護予防支援業務の一部は指定居宅介護支援事業者に委託して実施していますが、安定した介護予防支援業務を行っていくためには、嘱託介護支援専門員の確保が重要です。今後も介護予防支援業務が支障なく提供できる介護支援専門員数の確保が必要です。	介護保険制度では、居宅での介護予防支援が重要視されています。地域包括支援センターの役割として、介護予防支援事業で介護予防プランの作成等が定められています。今後も引続き高齢者の介護予防に努め、適切な介護予防を行うことにより、介護度の改善へ繋ぐことができるよう事業を推進してください。
改革案と実行計画	包括で事業を継続していくには、正規職員のみでは対応できません。そのため今後も専門職員（嘱託）の人員確保と資質の向上を図り、介護予防支援業務を行うことにより介護度の改善に努め、各事業所との連携により事業の推進を行っていきます。	
委員会指摘事項		

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	19	―	4	基本事務事業名	地域包括支援センター運営協議会	事務事業名	地域包括支援センター運営協議会	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月22日
部局名	健康福祉部	課名	地域包括支援センター	主務課長名	林英司	シート作成者名	赤松秀子				

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画		実施計画	事業の開始・終了	
基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり			
基本計画(施策)	(4)高齢者施策の充実	◉ 1 該当	平成 18 年 ～ 平成 年	☑ 期間設定なし
主要施策	(1)高齢者サービス提供体制の充実	○ 2 非該当	根拠法令等	介護保険法・阿波市地域包括支援センター運営協議会設置要綱

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		介護サービス及び介護予防サービスに関する事業者・職能団体等、介護サービス及び介護予防サービス利用者・介護保険の被保険者、介護保険以外の地域資源や地域における権利擁護又は相談業務等を担う関係者、地域ケアに関する学識経験を有する者、別に定める職にある職員
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	介護保険法に定める地域包括支援センターの公正及び中立性の確保その他の円滑な運営を図ります。
	今年度	運営協議会で審議を重ね、公正で中立性を維持し円滑な運営を図ります。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 地域包括支援センターの設置等に関する事項の承認に関することを行います。
② 地域包括支援センターの運営・評価に関することを行います。
③ 地域包括支援センターの職員確保に関することを行います。
④ その他地域包括支援センターに関することを行います。
⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
運営協議会の開催数	年2回程度	回	目標	2	2	2	2
			実績	2	2		
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	介護保険特別会計	款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費

		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	
	一般財源	265 千円	204 千円	266 千円	
	計(A)	265 千円	204 千円	266 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.021 人　122 千円	0.021 人　122 千円	0.021 人　125 千円	
	臨時・嘱託職種				
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人　0 千円	0.000 人　0 千円	0.000 人　0 千円	
全体事業費(A＋B)		387 千円	326 千円	391 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	平成18年度介護保険制度の改正により地域包括支援センターが創設されたものであり、その公正及び中立性の確保その他の円滑な運営を図る上で、運営協議会は必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	協議会を開催することによって、地域包括支援センターの運営向上につながっていきます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		高齢化が進む中で、地域包括支援センターに対するニーズが確実に増えている内容について、協議会での報告審議で役割は達成されています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	地域包括支援センターを設置する市町村は、運営協議会の設置が義務付けられており、運営協議会の構成員については、幅広く各層から選定しています。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	健康福祉部内にある各種協議会・委員会等の構成員が一部重複しているため、各委員の参集に対して開催日の調整等に気をつけています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 阿波市では、地域包括支援センターの運営については、直営方式により公平性が確保されています。地域包括支援センターの活動方針等については、今後も運営協議会で審議をかさね、公正で中立性を維持し、運営向上を図ってください。				
改革案と実行計画	介護保険制度の各種協議会については制度上必要な協議会であり、構成員等を選定する際に考慮し、可能な限り同日開催ができるよう調整していきます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

PLAN	No. 19 ー 5	基本事務事業名	包括的支援事業	事務事業名	総合相談事業	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月30日
	部局名	健康福祉部	課名	地域包括支援センター	主務課長名	林英司		シート作成者名	和田真由美
	事業区分	○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営		☐ 3 全部委託	
		○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託		☐ 4 補助等	
	総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(4)高齢者施策の充実	◉ 1 該当	平成 18 年 ～ 平成 年	☑ 期間設定なし			
		主要施策	(4)安心な生活の確保	○ 2 非該当	根拠法令等	介護保険法　地域支援事業実施要綱			
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)	65歳以上のすべての高齢者						
		目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	高齢者や家族関係者などから相談を受けて、高齢者の心身の状況、生活状況に必要な支援の把握をして、地域における関係者とのネットワークを構築し、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続していけるように適切なサービスや制度につながるよう継続的専門的な相談支援を行っていきます。					
			今年度	特に独居、高齢者世帯、住民から情報のあったケースについて、情報の収集、個別訪問や相談対応を行い必要なサービスにつなげます。関係機関との連携強化と地域におけるネットワークの充実を図っていきます。					
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)							
		① 地域におけるネットワークの構築							
		② 高齢者の実態把握							
		③ 総合相談支援							
		④							
		⑤							

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
	相談件数	総合相談延件数	件	目標	450	450	450	450
				実績	932	1279		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	介護保険特別会計	款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	1	総合相談事業費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金	4,491	千円	6,228	千円	11,765	千円	直接事業費に人件費(H28:正規職員4名23,330千円・非常勤職員3名6,039千円)が含まれています。
	県支出金	2,245	千円	3,114	千円	5,883	千円	
	地方債	0	千円	0	千円	0	千円	
	その他特定財源	8,035	千円	16,523	千円	19,288	千円	
	一般財源	2,536	千円	3,515	千円	6,636	千円	
	計(A)	17,307	千円	29,380	千円	43,572	千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.833 人	4,839 千円	0.833 人	4,847 千円	0.833 人	4,940 千円	
	臨時・嘱託職種	社会福祉士		社会福祉士		社会福祉士		
	臨時・嘱託工数・経費	2.000 人	3,984 千円	3.000 人	5,976 千円	3.000 人	5,976 千円	
全体事業費(A＋B)		26,130	千円	40,203	千円	54,488	千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	いろいろな支援を必要とする高齢者の増加から、その方や家族への相談対応は必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	相談を受け、地域における適切なサービスや制度につなげ、適正な利用を進めることは有効です。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		総合相談支援をすることにより、地域の高齢者が不安解消でき安心して生活を継続できます。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	相談内容に即したサービス又は制度に関する情報提供、関係機関の紹介等を行うことにより効率的に支援できます。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	独居や高齢者世帯の増加や家族の支援が全くない方や、経済的困窮者と精神疾患および認知症などの高齢者が増加しているのに加え、高齢の親と障がいのある子どもの世帯で支援者のいないケースが増え、介護サービスだけでは支えきれないケースが増えています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 65歳以上の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるように、引き続き総合相談事業を実施してください。併せて、高齢者の状況に応じた地域におけるネットワーク（医療機関、各事業所等）の適切なサービス情報の提供や利用紹介を行うとともに、認知症高齢者等の継続的な相談支援体制の構築に取り組んでください。				
改革案と実行計画	地域ケア会議を開催し、地域での課題把握や解決につなげ、高齢者との社会資源、地域の社会資源同士をつなぐネットワークを形成していきます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	19	ー	6	基本事務事業名	包括的支援事業	事務事業名	権利擁護事業	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月30日
部局名	健康福祉部	課名	地域包括支援センター	主務課長名	林英司	シート作成者名	和田真由美				

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画		実施計画	事業の開始・終了
基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり		
基本計画(施策)	(4)高齢者施策の充実	◉ 1 該当	平成 18 年 ～ 平成 年 ☑ 期間設定なし
主要施策	(4)安心な生活の確保	○ 2 非該当	根拠法令等　介護保険法　地域支援事業実施要綱

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		65歳以上のすべての高齢者
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	高齢福祉の援助を必要としている人々の生活を擁護するため、権利擁護(成年後見制度および高齢者虐待防止)に関する事業を行い地域において尊厳ある生活を構築し、安心して自立生活を行うことができるようにします。
	今年度	権利擁護に関する相談に対応するために情報の提供や成年後見制度の利用支援を行います。 虐待の早期発見のため関係者のネットワーク構築の充実を目指していきます。

事業の活動内容
具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)
① 成年後見制度の活用促進
② 老人福祉施設への措置の支援
③ 高齢者虐待への対応
④ 困難事例の対応
⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標) 指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
権利擁護に関する相談件数	1年間の相談件数	件	目標	10	10	10	
			実績	16	19		
住民及び関係者への啓発活動	6ヶ月に1回	回	目標	2	2	2	
			実績	2	3		
関係機関への研修会およびネットワーク会議	6ヶ月に1回	回	目標	2	2	2	
			実績	2	2		

DO

予算費目	会　計	介護保険特別会計	款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	2	権利擁護事業費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		29 千円		41 千円		125 千円	
	県支出金		14 千円		20 千円		62 千円	
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特定財源		14 千円		20 千円		62 千円	
	一般財源		19 千円		26 千円		71 千円	
	計(A)		76 千円		107 千円		320 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.250 人	1,452 千円	0.250 人	1,455 千円	0.250 人	1,482 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			1,528 千円		1,562 千円		1,802 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	成年後見制度等の権利擁護を目的とするサービスや制度を活用し、適切な支援を提供するとともに、高齢者虐待の早期発見・早期対応を行うことは、高齢者の生活を維持するために必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	民生委員、施設、介護サービス関係者などの対応だけでは問題解決できない困難な場合に、専門的、継続的な観点から高齢者の権利擁護を支援することで地域において安心して生活を維持するのに有効です。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		権利擁護事業が必要な高齢者は年々増加していくと予測されるが、制度等への理解がまだ十分でない場合があります。地域で安心して暮らしていくためには制度の周知を図り、必要な支援に繋げるように事業を継続します。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	現状においては、問題解決できない事例について、行政が事業として携わることが効率的であると思われます。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	認知症や身寄りのない高齢者の増加から財産管理や契約支援などを必要とする人々の生活と権利を擁護するため成年後見制度等および日常生活自立支援事業などの相談が年々増加しています。このためには、成年後見人制度などの普及啓発が必要です。 高齢者虐待予防のため、普及啓発や相談体制の確立、適切な支援につなげることが必要です。	65歳以上の高齢者で財産管理や契約行為が必要になった方に、成年後見制度及び日常生活自立支援事業の制度に基づき、今後も相談対応を行ってください。 高齢者の各種会合や研修会などあらゆる機会を利用し、更なる周知・啓発を図ってください。
改革案と実行計画	1. 本人や家族に必要性や手続きについて説明し、申し立てにつなげていきます。 2. 専門職及び民生委員等を対象に成年後見制度等の講演会開催の検討をしていきます。	
委員会指摘事項		

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	19	ー	7	基本事務事業名	包括的支援事業	事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	公的関与	5	シート作成日	平成29年6月30日
部局名	健康福祉部	課名	地域包括支援センター	主務課長名	林英司	シート作成者名	東城恭子				

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画		実施計画	事業の開始・終了
基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり		
基本計画(施策)	(4)高齢者施策の充実	◉ 1 該当	平成 18 年 ～ 平成 年 ☑ 期間設定なし
主要施策	(5)介護保険サービスの充実	○ 2 非該当	根拠法令等　介護保険法　地域支援事業実施要綱

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		65歳以上のすべての高齢者及び関係者
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	主治医、ケアマネージャー、各関係機関の連携を促進することにより指導助言等を行い、包括的・継続的にケアマネジメントを実践することで、地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように支援していきます。
	今年度	介護支援専門員に対する研修の実施や相談を行うことにより、介護支援専門員の質の向上を図ります。関係機関との連携強化を図り、地域の資源の把握に努めることにより、高齢者が安心して生活できる体制づくりに努めます。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 包括的・継続的ケア体制の構築
② 地域における介護支援専門員のネットワークの活用
③ 日常的個別指導・相談
④ 支援困難事例等への指導・助言
⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
ケアマネからの相談件数	年間の相談件数	件	目標	50	50	50	50
			実績	347	380		
介護支援専門員連絡会	6ヶ月に1回	回	目標	6	6	6	6
			実績	6	6		
事業所・連絡会	年に1回	回	目標	1	1	1	1
			実績	1	0		

DO

予算費目	会　計	介護保険特別会計	款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業	目	3	包括的・継続的ケアマネジメント事業費

		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	3,009 千円	5,787 千円	254 千円	直接事業費に人件費(H28:正規職員2名16,499千円・非常勤職員2名4,035千円)が含まれています。
	県支出金	1,504 千円	2,893 千円	127 千円	
	地方債	0 千円	千円	0 千円	
	その他特定財源	4,421 千円	8,834 千円	3,759 千円	
	一般財源	1,700 千円	3,266 千円	144 千円	
	計(A)	10,634 千円	20,780 千円	4,284 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.500 人　2,905 千円	0.500 人　2,910 千円	0.500 人　2,965 千円	
	臨時・嘱託職種	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	主任介護支援専門員	
	臨時・嘱託工数・経費	1.000 人　1,992 千円	2.000 人　3,984 千円	2.000 人　3,984 千円	
全体事業費(A＋B)		15,531 千円	27,674 千円	11,233 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	医療機関を含めた関係機関との連携の取れる体制づくりを図り、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、包括的・継続的なケアの中心となる介護支援専門員の支援を行うため、必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	介護支援専門員の研修や相談支援を行い、質の高い支援を行うことで、個々の高齢者の状況や変化に応じて包括的・継続的にケアが提供されることにつながり有効です。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		介護支援専門員の研修や相談できる体制もでき、関係機関の連携も取りやすくなってきており、高齢者を支えるケア体制の構築が概ね図られています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	各関係機関の連携促進、支援、研修会等を行うことにより、高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができ、事業効率が高いと思われます。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	民生委員や医療機関等、それぞれの関係機関との連携は取れてきています。様々な複合的な問題を抱えた高齢者が増えてきていますので、介護サービスの提供だけでなく、高齢者の自立支援に向けた介護支援（介護予防支援）ができ、高齢者の介護度の改善や介護度の重度化予防を図っていくことが課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 65歳以上の高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、地域包括支援センターを中心に、医療機関を含めた介護事業所等の関係機関と連携体系を構築し、今後も包括的・継続的ケアマネジメント事業を継続・拡充してください。				
改革案と実行計画	医療機関を含めた関係機関との連携強化に努めるとともに、地域資源の把握に努めます。自立に向けた支援や介護度の改善や重度化の予防ができるよう介護支援専門員の相談支援や研修会を行い資質の向上に努めます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	19	ー	8	基本事務事業名	任意事業	事務事業名	家族介護支援事業（家族介護用品支給事業）	公的関与	5	シート作成日	平成29年6月15日
部局名	健康福祉部	課名	地域包括支援センター	主務課長名	林英司	シート作成者名	兼松康介				

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画		実施計画	事業の開始・終了
基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり		
基本計画(施策)	(4)高齢者施策の充実	◉ 1 該当	平成 18 年 ～ 平成 年 ☑ 期間設定なし
主要施策	(2)介護予防・健康づくりの推進	○ 2 非該当	根拠法令等　介護保険法　地域支援事業実施要綱

事業の対象・目的		
対象（誰を、何を）		在宅で要介護認定者を介護している家族（要介護4又は5、要介護者・介護者世帯ともに市民税非課税世帯）
目的（どういう状態にしたいのか）	最終的	紙おむつなどの介護用品を支給することにより、要介護者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続、向上を図ります。
	今年度	広報誌や関連する会議などで事業内容の周知を行い、未申請の該当者の申請を促すことで、より多くの要介護者の在宅生活の継続、向上と、要介護者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ります。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。（主なもの5つまで）

① 介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）の支給（市民税非課税世帯）
②
③
④
⑤

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
介護用品支給対象者	年間の介護用品支給対象者数	人	目標	↑	↑	↑	
			実績	31	37		
介護用品支給対象者	年間の利用延人数	人	目標	↑	↑	↑	
			実績	252	328		
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	介護保険特別会計	款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	4	任意事業費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金	605	千円	796	千円	1,053	千円	
	県支出金	302	千円	398	千円	526	千円	
	地方債	0	千円	0	千円	0	千円	
	その他特定財源	302	千円	398	千円	526	千円	
	一般財源	343	千円	450	千円	596	千円	
	計(A)	1,552	千円	2,042	千円	2,701	千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.140 人 813	千円	0.140 人 815	千円	0.140 人 830	千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人 0	千円	0.000 人 0	千円	0.000 人 0	千円	
全体事業費(A＋B)		2,365	千円	2,857	千円	3,531	千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	要介護認定者を在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品を支給することにより負担軽減が図られるため必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	要介護認定者を在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品を支給することにより身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護者の在宅生活の継続、向上ができ有効です。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		申請者（該当者）について、概ね支給対応できています。ただし、該当者のうち一部の未申請者についての周知が必要です。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	在宅で要介護者を介護している家族の負担軽減を図ることにより、要介護者の在宅生活の継続、向上を図ることができます。効率的に実施されています。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	毎年新規利用申請がありますが、利用者数は安定しています。 広報誌等による事業内容の周知を行います。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 要介護者（要介護4・5）を介護している家族との在宅生活を継続可能にする施策です。低所得者世帯（市民税非課税）の支援事業として、今後も事業を継続してください。 未利用該当者については、周知方法を工夫し、利用促進を図ってください。				
改革案と実行計画	関連する会議などで、事業内容の周知を行い、該当者への連絡申請を促します。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	19	ー	9	基本事務事業名	任意事業	事務事業名	家族介護支援事業（認知症高齢者見守り事業）	公的関与	5	シート作成日	平成29年7月6日
部局名	健康福祉部	課名	地域包括支援センター	主務課長名	林英司	シート作成者名	和田真由美				

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画			実施計画	事業の開始・終了	
	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり			
	基本計画(施策)	(4)高齢者施策の充実	◉ 1 該当	平成 28 年 ～ 平成 年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(4)安心な生活の確保	○ 2 非該当	根拠法令等	介護保険法　地域支援事業実施要綱等

事業の対象・目的		
対象（誰を、何を）		市民
目的（どういう状態にしたいのか）	最終的	認知症のおそれのある高齢者や徘徊などがみられる高齢者を対象に地域で見守り体制を整え、住み慣れた地域で安心して過ごせるような地域づくりの支援をしていきます。
	今年度	見守り体制を構築するため、見守りステッカーの配布や高齢者等見守り体制についての普及・啓発に努めていく。

事業の活動内容
具体的にどのような活動を行いますか。（主なもの5つまで）
① 高齢者等の生活状況の見守りに関する協定事業所や協力事業所を推進する。
② 市民への高齢者等見守り体制についての普及・啓発
③ 高齢者見守りキーホルダー・シールの配布
④
⑤

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
	協定事業所・協力事業所の数	件数		目標		10	10	
				実績		13		
	広報・研修会	年間の回数		目標		1	2	
				実績		1		
	見守りキーホルダー・シールの配布数	件数		目標		2	2	
				実績		2		

DO

予算費目	会　計	介護保険特別会計	款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	4	任意事業費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		31 千円		5 千円	
	県支出金		千円		15 千円		2 千円	
	地方債		千円		0 千円		0 千円	
	その他特定財源		千円		15 千円		2 千円	
	一般財源		千円		20 千円		4 千円	
	計(A)		0 千円		81 千円		13 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	人	0 千円	0.012 人	70 千円	0.012 人	71 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			0 千円		151 千円		84 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	独居高齢者や認知症高齢者の増加から、見守りを必要とする市民が増えつつある。市民全体での見守り体制を整えるために市として取り組む必要がある。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	さまざまな関係機関との連携を図ることで、地域において安心して生活できる体制づくりができる。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		協定事業所や協力事業所などが少しづつではあるが増えてきている。しかし、人口規模から考えると、まだ足りない状況であるため、より普及啓発をすすめ、市全体で見守りの意識を高められるように事業継続を行います。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			◉ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			○ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	他の機会を通じて、普及啓発活動を行ったり、関係部署との連携に関しても行政が行うことで効率的に事業が実施できると思われます。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	3	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	○ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			◉ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	市民や民間事業所の理解が十分浸透していないところもあるので、さらなる普及啓発や事業説明が必要です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 地域支援事業の中の任意事業として、認知症のおそれのある高齢者や徘徊などがみられる高齢者を対象に地域で見守り体制を整えるという重要な事業であることから、継続して実施してください。				
改革案と実行計画	あらゆる機会を通じて、普及啓発を行ったり、他の事業（認知症サポーター養成事業など）と合同でこの事業を推進していきます。関係機関との連携が図れるよう、関係部署への協力依頼なども進めていきます。見守りキーホルダー・シールの配布は、年度によって該当者の変動がありますが、必要な方へスムーズな支援ができるように進めていきます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

PLAN	No. 19 ー 10	基本事務事業名	任意事業	事務事業名	その他の事業（住宅改修支援事業）	公的関与	5	シート作成日	平成29年6月15日
	部局名	健康福祉部	課名	地域包括支援センター	主務課長名	林英司	シート作成者名	兼松康介	
	事業区分	○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	事業運営方法	☑ 1 直営	☐ 3 全部委託		
		○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等		
	総合計画	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり	実施計画	事業の開始・終了				
		基本計画(施策)	(4)高齢者施策の充実	◉ 1 該当	平成 18 年 ～ 平成 年	☑ 期間設定なし			
		主要施策	(2)介護予防・健康づくりの推進	○ 2 非該当	根拠法令等	介護保険法　地域支援事業実施要綱			
	事業の対象・目的	対象（誰を、何を）	居宅サービス計画の作成をする介護支援専門員がいない要介護者						
		目的（どういう状態にしたいのか） 最終的	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書の作成及び作成した場合の経費の助成を行うことにより、地域における自立した日常生活が送れるように支援します。						
		今年度	要介護認定者が自立した日常生活を送れるよう支援するため、居宅介護支援事業所の介護支援専門員へ事業内容を周知するとともに、高額な改修費用を請求してくる不正業者に対する注意喚起も行います。						
	事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。（主なもの5つまで）							
		① 住宅改修費の支給の申請を係る必要な理由がわかる書類を作成した場合の経費の助成							
		②							
		③							
		④							
		⑤							

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
	住宅改修の理由書作成件数	年間の理由書作成経費助成件数	件	目標	→	→	→	→
				実績	3	0		
				目標				
				実績				
				目標				
				実績				

DO	予算費目	会　計	介護保険特別会計	款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	4	任意事業費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		2 千円		0 千円		3 千円	
	県支出金		1 千円		0 千円		2 千円	
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特定財源		1 千円		0 千円		2 千円	
	一般財源		2 千円		0 千円		3 千円	
	計(A)		6 千円		0 千円		10 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.004 人	23 千円	0.000 人	0 千円	0.004 人	24 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			29 千円		0 千円		34 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費を助成することにより、要介護認定者が自立した日常生活を送れるよう支援するため必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費を助成することにより、要介護者の負担軽減が図れます。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		住宅改修費の支給の申請に係る必要な理由書を作成した場合の経費を助成することにより、要介護認定者の地域における自立した日常生活の継続が可能になります。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	他の実施主体を活用するには今以上のコストがかかります。現在の方法で効率的に実施できています。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	要介護認定者を支援する事業として、今後も必要な要介護者に対して継続するとともに、居宅介護支援事業所へ事業内容を周知していきます。 また高額な改修費用を請求してくる業者に対する対応も最近必要となってきています。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 地域支援事業の中の任意事業として、地域における自立した日常生活を支援する施策として必要な事業であり、該当者は少数ですが、継続して実施してください。				
改革案と実行計画	居宅介護支援事業所の介護支援専門員に事業内容の周知および不正業者に対する注意喚起を行います。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	19	ー	11	基本事務事業名	任意事業	事務事業名	その他の事業（成年後見制度利用支援事業）	公的関与	5	シート作成日	平成29年6月30日
部局名	健康福祉部	課名	地域包括支援センター	主務課長名	林英司	シート作成者名	和田真由美				

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画		実施計画	事業の開始・終了	
基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり			
基本計画(施策)	(4)高齢者施策の充実	◉ 1 該当	平成 18 年 ～ 平成 年	☑ 期間設定なし
主要施策	(4)安心な生活の確保	○ 2 非該当	根拠法令等	介護保険法　地域支援事業実施要綱

事業の対象・目的		
対象（誰を、何を）		成年後見制度の申立をする者および低所得者に対しての成年後見人等
目的（どういう状態にしたいのか）	最終的	低所得者の高齢者に係る成年後見制度の申立に要する経費の助成を行うことにより、地域における自立した日常生活の支援を行います。
	今年度	低所得者の高齢者に係る成年後見制度の支援や申立に関する経費の助成を行うことにより、地域で高齢者が安心して自立した日常生活ができるよう支援する。

事業の活動内容
具体的にどのような活動を行いますか。（主なもの5つまで）
① 成年後見等制度の申立に要する経費および成年後見人等の報酬助成を行います。
②
③
④
⑤

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
	制度の申立申請件数	年間の申請件数	件	目標	→	→	→	
				実績	5	1		
	成年後見人等への報酬助成件数	年間の申請件数	件	目標	→	→	→	
				実績	0	1		
				目標				
				実績				

DO

予算費目	会　計	介護保険特別会計	款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	4	任意事業費

		平成 27 年度決算	平成 28 年度決算	平成 29 年度予算	備考
直接事業費	国庫支出金	23 千円	88 千円	592 千円	
	県支出金	11 千円	44 千円	296 千円	
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他特定財源	11 千円	44 千円	296 千円	
	一般財源	14 千円	50 千円	336 千円	
	計(A)	59 千円	226 千円	1,520 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	0.360 人　2,091 千円	0.360 人　2,095 千円	0.360 人　2,135 千円	
	臨時・嘱託職種				
	臨時・嘱託工数・経費	0.000 人　0 千円	0.000 人　0 千円	0.000 人　0 千円	
全体事業費(A＋B)		2,150 千円	2,321 千円	3,655 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	成年後見制度の申立の支援や費用を助成することにより、高齢者等の日常生活の支援を行うため必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	成年後見制度の申立の支援や費用を助成することにより、該当者の負担軽減ができ有効です。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		必要な該当者については、概ね対応できていますが、他の業務が多く、対応に時間を要することがあります。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	年度により該当者の有無がありますが、効率的に実施できています。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	成年後見制度と同時に事業内容の周知を行います。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 低所得の高齢者に対し、地域支援事業の任意事業である成年後見制度の利用が必要な該当者に対して、申し立ての支援や必要な経費を助成し、かつ後見人選任がスムーズに行われるよう今後も進めてください。				
改革案と実行計画	各事業所及びひとり暮らしの高齢者等の方で、必要な方を対象に各種相談の段階で成年後見制度とともに事業の利用説明を行います。また関係機関である阿波市社会福祉協議会が平成27年度より法人後見事業実施を開始したため、それと連携して事業を推進していきます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	19	―	12	基本事務事業名	任意事業	事務事業名	その他の事業（認知症サポーター等養成事業）	公的関与	5	シート作成日	平成29年7月5日
部局名	健康福祉部	課名	地域包括支援センター	主務課長名	林英司	シート作成者名	高志美帆				

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画			実施計画	事業の開始・終了	
	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり			
	基本計画(施策)	(4)高齢者施策の充実	◉ 1 該当	平成 28 年 ～ 平成 年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(4)安心な生活の確保	○ 2 非該当	根拠法令等	介護保険法　地域支援事業実施要綱

事業の対象・目的		
対象（誰を、何を）		阿波市民
目的（どういう状態にしたいのか）	最終的	認知症について正しく理解し支援できる住民が増えることによって、認知症の方と家族が安心して地域で暮らすことができる。
	今年度	認知症の理解のみではなく、見守り支援等、具体的な役割についても理解できる。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。（主なもの5つまで）

① 地域や職場において認知症の人と家族を支える役目を担う「認知症サポーター」の養成。

② 認知症サポーターを養成する「認知症キャラバン・メイト」のフォローアップ研修及び連絡会の実施。

③

④

⑤

数値目標（事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
認知症サポーター養成講座実施回数		回	目標	10	10	10	
			実績	25	16		
認知症サポーター数	10回×20人	人	目標	200	200	200	
			実績	823	588		
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	介護保険特別会計	款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	4	任意事業費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		30 千円		76 千円	
	県支出金		千円		15 千円		38 千円	
	地方債		千円		0 千円		0 千円	
	その他特定財源		千円		15 千円		38 千円	
	一般財源		千円		18 千円		43 千円	
	計(A)		0 千円		78 千円		195 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	人	0 千円	0.020 人	116 千円	0.020 人	119 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			0 千円		194 千円		314 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	本市の認知症または認知症疑いがある人の、65歳以上人口に対する割合は、全国と比較し多いことから、今後予防も含め、認知症に対する正しい理解を普及啓発する必要性が高いと考える。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	自治会単位等の地域に近い場で開催し、地域の高齢者の見守り体制を含め一緒に学習していくことが有効であると考えるが、機会をとらえることが難しいという課題がある。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		認知症サポーター数は平成29年6月現在で2000人を超えているが、市人口の5%であるため、事業の継続の必要がある。今後は若い年齢層や、認知症の方が地域に出向ける場となりえる団体（趣味活動や運動の団体等）	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	◉ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	市役所職員だけでなく、市内介護事業所の「認知症キャラバン・メイト」と一緒に実施することで、実施回数を増やすことができている。また、キャラバン・メイト連絡会を行い、地域の認知症に対する課題等を整理、共有することで、普及啓発する内容を協議・共有できている。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	2	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	まず、本市の認知症の割合が高いことがあげられる。糖尿病の有病率が高い本市においては、認知症予防の必要性が高い。 また、総合相談等の実態から、認知症に対する誤解や偏見はまだまだ多く、当事者が困っている状況は周りの方から気づかれにくく、症状を悪化させてしまっている場合も多く見らる。	地域支援事業の中の任意事業として、認知症について正しく理解し支援できる住民が増えることによって、認知症の方と家族が安心して地域で暮らすことができる必要な事業であることから、継続して実施してください。
改革案と実行計画	継続して認知症サポーター養成講座を実施していく中で、自治会等の地域での開催や若い年齢層、認知症の方が地域にでむける場となりえる団体等に実施していく。	
委員会指摘事項		

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	19	―	13	基本事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	公的関与	5	シート作成日	平成29年7月5日
部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	林英司			シート作成者名	坂東めぐみ

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☑ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画		実施計画	事業の開始・終了	
基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり			
基本計画(施策)	(4)高齢者施策の充実	◉ 1 該当	平成 28 年 ～ 平成 年	☑ 期間設定なし
主要施策	(4)安心な生活の確保	○ 2 非該当	根拠法令等	介護保険法　地域支援事業実施要綱

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		医療と介護の両方を必要とする高齢者にかかわる、医療・介護関係者及び市民
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるように、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括かつ継続的な在宅医療・介護を提供できること。
	今年度	『できるだけ長く在宅生活を続けるために(看取り)』のテーマに基づき、実態把握、課題整理と、取り組みが実施できる。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 在宅医療・介護連携の課題抽出・解決策の検討
② 切れ目ない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進
③ 在宅医療・介護関係者に関する相談支援
④ 住民への普及啓発
⑤ 医療・介護関係者の研修

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
退院時連携シート活用数	退院支援連携の指標として設定する	%	目標		60.00%	70%	
			実績		68.20%		
講演会参加者数	市民への普及啓発の指標として参加者数を設定する	人	目標		200人	250人	
			実績		204人		
在宅介護・医療連携推進協議会開催数	課題の抽出・解決策の検討を行う機会の回数を重要視し設定する	回	目標		2回	2回	
			実績		2回		

DO

予算費目	会　計	介護保険特別会計	款	5	地域支援事業費	項	2	包括的支援事業・任意事業費	目	5	在宅医療・介護連携推進事業費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円	1,534	千円	1,761	千円	
	県支出金		千円	767	千円	880	千円	
	地方債		千円	0	千円	0	千円	
	その他特定財源		千円	767	千円	880	千円	
	一般財源		千円	866	千円	994	千円	
	計(A)	0	千円	3,934	千円	4,515	千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	人 0	千円	0.100 人 582	千円	0.100 人 593	千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	人 0	千円	0.000 人 0	千円	0.000 人 0	千円	
全体事業費(A＋B)		0	千円	4,516	千円	5,108	千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	阿波市医師会への委託事業であり、市と協議のもと委託機関が実施している。在宅医療・介護連携の推進が事業目的であることから、医師会が継続して実施する必要性は高いと考える。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	◉ ある	○ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	多職種が集まる会議等において、医療関係者、介護関係者それぞれの立場がかかえる課題を両者が共有すること、顔の見える関係づくりを行うこと等は、連携推進のために有効であると考える。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		課題が多岐に及んでおり、解決に時間を要する課題もあるため、優先順位や年度毎にテーマを決めて、協議、体制づくりを実施している。数値で評価しにくい課題が多いが、在宅での介護・医療を受ける住民の増加を一つの目標とし今後実施していく。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	医療に関する専門的な知見やネットワークを有する医師会が市と連携し行うことは、効率的であると考える。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	◉ できる	○ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	3	4	3	3	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	24時間対応体制整備については、住民や介護関係者からのニーズが高いが、解決に時間を要する課題となっている。まずは、在宅介護者の実態把握、課題整理を行い、優先順位を決め実施してい行く必要がある。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 在宅医療・介護の連携推進については、急速な高齢化の進展とともに、医療的ケアや介護サービスを必要とする高齢者等が増加しており、今後、医療機関や介護保険施設等の受け入れにも限界が生じることが予測されることから、必要な住み慣れた地域で医療・介護サービスを受けつつ、安心して自分らしい生活を送ることができる環境を整備する事業であることから、課題整理等行いながら継続して事業を推進して下さい。				
改革案と実行計画	今年度のテーマに沿った実態把握と課題整理をもとに、協議、取り組みを実施していく。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	19	―	14	基本事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	事務事業名	介護予防・日常生活サービス事業	公的関与	1	シート作成日	平成29年7月7日
部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	林英司	シート作成者名	東城恭子		

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☐ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☑ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画		実施計画	事業の開始・終了	
基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり			
基本計画(施策)	(4)高齢者施策の充実	◉ 1 該当	平成 28 年 ～ 平成 年	☑ 期間設定なし
主要施策	(5)介護保険サービスの充実	○ 2 非該当	根拠法令等	介護保険法　地域支援事業実施要綱

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		事業対象者および要支援者で介護予防・日常生活サービス事業のみの利用者
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	要支援者等の多様な生活支援ニーズに対応するため、訪問型サービスや通所型サービスまた住民主体の支援等も含め、多様なサービスの創出により、暮らしやすい地域づくりに努めていきます。
	今年度	訪問型サービス(現行相当)および通所型サービス(現行相当)の提供を開始し、要支援者につきましては、更新と同時に予防訪問介護と予防通所介護のサービスを移行します。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 訪問介護相当サービスをおこないます。
② 通所介護相当サービスをおこないます。
③ 訪問緩和型サービス等、多様なサービスの開始に向けて準備をおこないます。
④
⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
訪問型サービス	1年間の利用者数	人	目標		700	1200	
			実績		660		
通所型サービス	1年間の利用者数	人	目標		1300	2520	
			実績		1222		
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会　計	介護保険特別会計	款	5	地域支援事業費	項	3	介護予防・生活支援サービス事業費	目	1	介護予防・生活支援サービス事業費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円		9,590 千円		20,130 千円	
	県支出金		千円		4,795 千円		10,065 千円	
	地方債		千円		0 千円		0 千円	
	その他特定財源		千円		15,536 千円		32,701 千円	
	一般財源		千円		8,442 千円		17,714 千円	
	計(A)		0 千円		38,363 千円		80,610 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	人	0 千円	0.100 人	582 千円	0.100 人	593 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			0 千円		38,945 千円		81,203 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	● 大きい	国の制度の改正により、予防訪問介護と予防通所介護を移行し、介護予防・日常生活サービスとして現行相当のサービスを実施します。	○ 少ない	● 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	● ある		○ ない	● ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	● ある	○ ない		○ ある	● ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	● いない		○ いる	● いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	● いえる	現行相当のサービスを実施していますが、利用者のニーズを把握し、今後は多様な実施主体による、多様なサービスの提供を検討していくことが必要です。	○ いえない	● いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	● いえる		○ いえない	● いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	● しない		○ する	● しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	● できる		○ できない	● できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		現行相当のサービスについては利用者に提供できています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	● 十分達成している			● 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	● 適当	現行相当のサービスであるため、国の基準としています。今後、緩和サービスの実施により、コストの軽減も検討していきます。	○ 高い	● 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	● できる	○ できない		○ できる	● できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	● ない		○ ある	● ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	3	4	4	3	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	● 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	平成28年4月より、訪問型および通所型の現行相当のサービスの提供を開始し、平成29年2月末で移行が終了しました。現在、事業実施主体が介護事業所のみであり、多様なサービスの提供につながっていないのが課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 65歳以上の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続することができるように、引き続き総合相談事業を実施してください。併せて、生活支援型サービスの取り組みを検討して下さい。				
改革案と実行計画	平成29年4月より、訪問型サービスとして、緩和型サービスの開始をおこない、シルバー人材センターなどにより生活支援型サービスの開始を検討していきます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	19	―	15	基本事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	公的関与	1	シート作成日	平成29年7月7日
部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	林英司	シート作成者名	東城恭子		

PLAN

事業区分			事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援	☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他	☑ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画			実施計画	事業の開始・終了	
	基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり			
	基本計画(施策)	(4)高齢者施策の充実	○ 1 該当	平成 28 年 ～ 平成 年	☑ 期間設定なし
	主要施策	(5)介護保険サービスの充実	◉ 2 非該当	根拠法令等	介護保険法　地域支援事業実施要綱

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		事業対象者および要支援者で介護予防・日常生活サービス事業のみの利用者
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	適切な介護予防ケアマネジメントの実施により、自立支援の視点で利用者の心身の状態の改善や悪化防止を図るとともに、利用者が介護予防の取組を生活に取り入れ、自分自身で評価、実施できるよう支援をおこなう。
	今年度	利用者に対して、適切なアセスメントを実施し、利用者の状況にあった介護予防・日常生活サービスの実施をおこなうことにより、心身の状態の改善を図る。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 地域支援センターの専門職と指定居宅介護支援事業者への委託により、要支援者及び事業対象者の介護予防ケアマネジメントを実施します。

② 介護予防・日常生活サービス事業を実施する関係機関との連絡調整を行います。

③ 指定居宅介護支援事業所へ委託している介護予防ケアマネジメント業務について、適切な計画の立案ができているか確認を行います。

④

⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
介護予防ケアマネジメント	介護予防ケアマネジメント(ケアプラン)作成(月)×12か月	件	目標		1186	2400	
			実績		1289		
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				

DO

予算費目	会計	介護保険特別会計	款	5	地域支援事業費	項	3	介護予防・生活支援サービス事業費	目	2	介護予防ケアマネジメント事業費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円	870	千円	1,856	千円	直接事業費に人件費(H28:非常勤職員3名5,728千円)が含まれています。
	県支出金		千円	435	千円	928	千円	
	地方債		千円	0	千円	0	千円	
	その他特定財源		千円	4,947	千円	4,465	千円	
	一般財源		千円	767	千円	1,634	千円	
	計(A)	0	千円	7,019	千円	8,883	千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	人 0	千円	0.050 人 291	千円	0.050 人 296	千円	
	臨時・嘱託職種			介護支援専門員		介護支援専門員		
	臨時・嘱託工数・経費	人 0	千円	3.000 人 5,940	千円	3.000 人 5,940	千円	
全体事業費(A+B)		0	千円	13,250	千円	15,119	千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	総合事業のサービスの利用のため、介護予防ケアマネジメントをおこない、計画を作成することが必要です。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	利用者の心身の状態などにより、課題を分析し、目標を立て、サービスを利用することにより、改善につなげます。自立支援の視点にたった、質の高い計画作成に努めることが必要です。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		利用者の自立支援に向けた計画作成をおこない、サービスの利用につなげています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	◉ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	○ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	計画作成の依頼が月や地域により偏りがあり、介護支援専門員等の担当件数の増減はありますが、計画作成がほぼ効率的にできていると思われます。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	◉ ある	○ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	3	3	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		
当面の課題	介護予防ケアマネジメント業務の一部は指定居宅介護事業所に委託して実施しています。安定した介護予防ケアマネジメントを実施していくために、介護支援専門員の確保に努めるとともに、自立支援に向けた計画の作成と利用者自身が介護予防に取り組み、介護度の改善につなげていくことが課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点 総合事業対象者及び要支援者が要介護状態にならないよう、専門職員等が日常生活の状況、生活機能低下の原因等を分析し、対象者に介護予防ケアマネジメントを実施するとともに、介護予防の支援の拡充に努めてください。				
改革案と実行計画	介護支援専門員の人員確保と研修等の実施により、資質の向上を図り、適切な介護予防ケアマネジメントの実施をおこなうこtにより、利用者の心身の状態の改善を図ることにより、介護度の改善に努めていきます。									
委員会指摘事項										

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

No.	19	―	16	基本事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	事務事業名	一般介護予防事業	公的関与	1	シート作成日	平成29年6月30日
部局名	健康福祉部			課名	地域包括支援センター	主務課長名	林英司	シート作成者名	矢部美穂子		

PLAN

事業区分				事業運営方法	
○ 1 ソフト事業	◉ 3 経常的事務事業	○ 5 補助金・負担金・支援		☑ 1 直営	☐ 3 全部委託
○ 2 ハード事業	○ 4 施設の維持管理	○ 6 内部管理事務・その他		☐ 2 一部委託	☐ 4 補助等

総合計画		実施計画	事業の開始・終了
基本構想(政策)	2. 安全・安心のまちづくり		
基本計画(施策)	(4)高齢者施策の充実	◉ 1 該当	平成 18 年 ～ 平成 年 ☑ 期間設定なし
主要施策	(2)介護予防・健康づくりの推進	○ 2 非該当	根拠法令等　介護保険法　地域支援事業実施要綱

事業の対象・目的		
対象(誰を、何を)		65歳以上の高齢者
目的(どういう状態にしたいのか)	最終的	主に65歳以上の高齢者に対し、健康教育・健康相談等の取り組みを通じて介護予防に関する知識の普及・啓発をします。また、介護予防に資する活動の支援を行い、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指します。
	今年度	自助・共助できる地域づくりを目的に、小地域交流サロンの立ち上げ支援や継続できるよう支援を行います。あわせて運動習慣をつける支援も行います。出前講座では、生活習慣病等重症化予防について等の学習をはじめ要介護状態にならないよう、介護予防について重点的に行います。

事業の活動内容

具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)

① 介護予防普及啓発事業(講演会・出前講座・高齢者健康講座等)
② 地域介護予防活動支援事業(ボランティア等育成のための研修、地域活動組織の育成・支援等)
③ 地域リハビリテーション活動支援事業
④
⑤

数値目標(事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)

指標名	計算式又は指標設定理由	単位		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	最終目標
講演会・相談会の開催数	月2回×12か月	回	目標	35	35	35	
			実績	28	28		
ボランティア育成のための研修会の開催数	年3回	回	目標	15	5	3	
			実績	27	3		
地域活動組織の育成・支援	月2回×6か月×4か所＋α	回	目標	48	48	48	
			実績	50	52		

DO

予算費目	会　計	介護保険特別会計	款	5	地域支援事業費	項	4	一般介護予防事業費	目	1	一般介護予防事業費

		平成 27 年度決算		平成 28 年度決算		平成 29 年度予算		備考
直接事業費	国庫支出金		千円	224	千円	453	千円	
	県支出金		千円	112	千円	226	千円	
	地方債		千円	0	千円	0	千円	
	その他特定財源		千円	363	千円	730	千円	
	一般財源		千円	199	千円	398	千円	
	計(A)		0 千円		898 千円		1,807 千円	
人件費(B)	正職員工数・経費	人	0 千円	0.181 人	1,053 千円	0.181 人	1,073 千円	
	臨時・嘱託職種							
	臨時・嘱託工数・経費	人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	
全体事業費(A＋B)			0 千円		1,951 千円		2,880 千円	

阿波市全庁評価シート　平成28年度実施事業対象

CHECK

	チェック項目	一次評価		一次評価の説明	二次評価	
必要性	1．市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できる等、他の実施主体があり、事業を廃止・休止しても影響は大きくない。	○ 少ない	◉ 大きい	糖尿病や肥満等の生活習慣病が、重症化することで、透析、脳血管疾患、認知症等起こし要介護状態になっている背景があります。また、加齢に伴い転倒骨折し、要介護状態になっていることから、阿波市における介護予防の優先順位として、住民にこれらの実態を伝え、自身の疾病管理をしてもらう必要性が高いです。	○ 少ない	◉ 大きい
	2．厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	○ ない	◉ ある		○ ない	◉ ある
	3．住民満足度の向上のために、現在の手段、方法等の改善の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	○ いる	◉ いない		○ いる	◉ いない
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	○ いえない	◉ いえる	新しい情報や現状を伝えるようにしており、住民自らが介護予防に取り組めるように心がけています。	○ いえない	◉ いえる
	2．事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	○ いえない	◉ いえる		○ いえない	◉ いえる
	3．市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	○ する	◉ しない		○ する	◉ しない
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	○ できない	◉ できる		○ できない	◉ できる
達成度	1．目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	○ 目標に比べて劣っている		事業評価のために、運動機能測定等実施した結果、事業に参加したグループにおいては運動機能を維持・向上することができました。また小地域交流サロンも着実に増えており、社会福祉協議会委託以外にも、独自にサロン開設するところも出てきています。	○ 目標に比べて劣っている	
	2．目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	○ あまり上がっていない			○ あまり上がっていない	
	3．目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	○ 概ね達成している			○ 概ね達成している	
	4．目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	◉ 十分達成している			◉ 十分達成している	
効率性	1．効果に比べてコストが高い。	○ 高い	◉ 適当	小地域交流サロン等の地域活動組織の育成・支援については、高齢者の閉じこもり予防等に対して、効率性は高いと思われますが、高齢者数に対して不足しています。26年度より、社会福祉協議会にサロンの立ち上げを委託し、箇所数を増やすことができているため、今後もサロン立ち上げを継続します。	○ 高い	◉ 適当
	2．他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	○ できる	◉ できない		○ できる	◉ できない
	3．予算・人員と成果の関係で、実施手段等を見直す余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない
	4．電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	○ ある	◉ ない		○ ある	◉ ない

ACTION

	一次評価					二次評価				
評価点	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	4	4	4	A	4	4	4	4	A
今後の方向性	○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等		○ 拡大・充実	◉ 現状維持	○ 方法改善	○ 民間委託等	
	○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止			○ 縮小	○ 統合/終期設定	○ 廃止/休止		

		二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点
当面の課題	高齢者人口に対し、小地域交流サロン数がまだ少ない状態です。サロンを立ち上げても継続のためには支援が必要なサロンもありますので、支援を継続する必要があります。独居高齢者の増加や生活習慣病等のコントロール不良（服薬管理が十分に行えていない）等が、認知症の発症等に大きく関連しているとの実態が見られます。また、転倒骨折や低栄養状態等も介護状態の悪化につながることから、介護予防の視点から事業を展開していく必要性があります。	65歳以上の高齢者に対して、要介護状態に至っている原因や実態を、健康教育、健康相談等を通じて周知するなど、「介護予防」に対する取り組みの支援を継続していくことが必要です。また、サロンなど地域活動組織の育成・支援を積極的に推進してください。
改革案と実行計画	小地域交流サロンの立ち上げの継続や、生活習慣病の重症化予防。要介護状態となっても地域で支えていけるような地域づくりの取組みを行います。	
委員会指摘事項		